



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月10日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	124,961	—	△14,579	—	△8,874	—	9,300	—
3年3月期第1四半期	113,925	△62.1	△38,030	—	△32,708	—	△23,985	—

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 8,202百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 △31,544百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	48.90	—
3年3月期第1四半期	△126.18	—

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。上記の令和4年3月期第1四半期に係る連結経営成績（累計）は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	1,979,132	370,582	16.6
3年3月期	1,955,048	338,494	16.4

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 327,916百万円 3年3月期 320,595百万円

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。上記の令和4年3月期第1四半期に係る連結財政状態は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和4年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	775,000	—	10,000	—	12,500	—	28,000	—	147.25

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	190,662,061株	3年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	484,145株	3年3月期	572,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	190,178,606株	3年3月期1Q	190,092,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症が収束せず、本年4月には一部の自治体に三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。しかしながら、前年同期の緊急事態宣言に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増もあり、運輸業、不動産業、及びホテル・レジャー業において増収となりました。一方、本年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、代理人取引に係る売上高を純額計上した影響等で、流通業は減収となりました。この結果、営業収益は前年同期に比較して9.7%増収の1,249億61百万円となり、営業損失は145億79百万円（前年同期は営業損失380億30百万円）となりました。

営業外損益で、雇用調整助成金の受入が減少しましたが、近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が増加しましたため、経常損失は88億74百万円（前年同期は経常損失327億8百万円）となりました。

特別損益で、株式取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は93億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失239億85百万円）となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、8ページ「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、定期、定期外とも新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、前年同期の緊急事態宣言期間中の出控えの反動増もありましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して19.8%増収の349億16百万円となり、営業損失は33億46百万円（前年同期は営業損失138億80百万円）となりました。

②不動産

不動産販売部門で、前年同期は緊急事態宣言下で営業活動が制限されていましたが、今期はマンション分譲戸数や仲介手数料が増加したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して21.1%増収の298億12百万円となり、営業利益は前年同期に比較して143.7%増益の37億95百万円となりました。

③流 通

ストア・飲食部門において、今期は駅ナカ店舗やサービスエリアで期を通じて営業を継続していたこと等により増収となりましたが、百貨店部門で、緊急事態宣言に基づく主要店舗の休業等の影響や消費マインドの低下に加えて、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高計上方法の変更が大きく影響し減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して27.9%減収の436億29百万円となり、営業損失は9億77百万円（前年同期は営業損失34億90百万円）となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、本年も新型コロナウイルス感染症の影響が続き、稼働率は低調に推移しましたが、緊急事態宣言期間中の営業休止施設が今期は一部にとどまったため増収となったほか、旅行部門においては、前年に引き続き海外旅行を催行できず、国内旅行も依然として厳しい状況が続くなかで、旅行業以外の受託業務に注力したこと等により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して237.7%増収の208億97百万円となり、営業損失は127億93百万円（前年同期は営業損失214億37百万円）となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して21.7%減収の42億33百万円となり、営業利益は前年同期に比較して47.8%減益の2億48百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降につきましても、一部の自治体に緊急事態宣言が発出されるなど、厳しい事業環境は当面続くものと想定しておりますが、現時点におきましては令和3年5月14日の決算発表時の業績予想からの変更点はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,972	114,041
受取手形及び売掛金	44,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,674
商品及び製品	9,237	10,005
仕掛品	2,397	3,790
原材料及び貯蔵品	5,221	5,198
販売土地及び建物	144,224	147,826
その他	48,874	45,752
貸倒引当金	△521	△538
流動資産合計	331,123	365,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,985	584,813
土地	687,688	692,751
建設仮勘定	4,047	3,020
その他(純額)	73,987	76,552
有形固定資産合計	1,358,710	1,357,138
無形固定資産		
のれん	22	20
その他	14,941	15,007
無形固定資産合計	14,963	15,027
投資その他の資産		
投資有価証券	125,186	111,842
その他	123,553	127,949
貸倒引当金	△1,151	△1,129
投資評価引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	247,568	238,642
固定資産合計	1,621,243	1,610,808
繰延資産	2,681	2,574
資産合計	1,955,048	1,979,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,879	34,211
短期借入金	249,407	279,384
コマーシャル・ペーパー	45,000	45,000
1年以内償還社債	31,704	11,704
未払法人税等	959	1,048
賞与引当金	5,422	8,684
商品券等引換損失引当金	7,648	5,236
その他	205,782	202,444
流動負債合計	585,804	587,714
固定負債		
社債	312,944	312,474
長期借入金	543,163	537,847
旅行券等引換引当金	913	—
退職給付に係る負債	8,795	8,850
その他	164,933	161,663
固定負債合計	1,030,748	1,020,835
負債合計	1,616,553	1,608,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,884	61,927
利益剰余金	40,829	48,807
自己株式	△1,424	△1,166
株主資本合計	227,766	236,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	5,372
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	89,894	86,863
為替換算調整勘定	△9,300	△5,524
退職給付に係る調整累計額	5,238	5,160
その他の包括利益累計額合計	92,829	91,872
非支配株主持分	17,899	42,665
純資産合計	338,494	370,582
負債純資産合計	1,955,048	1,979,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
営業収益	113,925	124,961
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	121,294	111,664
販売費及び一般管理費	30,661	27,875
営業費合計	151,956	139,540
営業損失(△)	△38,030	△14,579
営業外収益		
受取利息	68	35
受取配当金	391	554
持分法による投資利益	2,318	3,643
雇用調整助成金	4,652	2,880
その他	912	1,192
営業外収益合計	8,343	8,306
営業外費用		
支払利息	1,963	1,921
その他	1,057	680
営業外費用合計	3,021	2,601
経常損失(△)	△32,708	△8,874
特別利益		
工事負担金等受入額	3,296	4,566
固定資産売却益	1	191
投資有価証券売却益	—	2,481
負ののれん発生益	—	10,863
その他	137	138
特別利益合計	3,435	18,241
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,294	4,525
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	896	85
減損損失	391	208
臨時休業等による損失	2,187	879
その他	321	479
特別損失合計	7,093	6,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,366	3,168
法人税等	△5,080	△5,804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,285	8,972
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,300	△327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,985	9,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,285	8,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△23
繰延ヘッジ損益	△65	—
為替換算調整勘定	△84	482
退職給付に係る調整額	5	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△277	△1,128
その他の包括利益合計	△258	△770
四半期包括利益	△31,544	8,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,147	8,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,396	△363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 流通業等における代理人取引

百貨店及びストア部門における物品販売について、従来は収益を総額表示しておりましたが、代理人として関与したと判定される取引については総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で表示しております。

(2) 旅行部門における企画旅行商品等

旅行部門における企画旅行商品や業務受託について、従来は旅行終了時または契約期間終了時に収益を認識しておりましたが、旅行期間または契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) 運輸業における定期運賃等

鉄軌道部門における定期券について、従来は発売日を基準として収益計上しておりましたが、定期券の有効開始日を基準として収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	収益認識会計基準適用後	収益認識会計基準適用前	影響額
営業収益	124,961	149,045	△24,083
営業損失(△)	△14,579	△15,871	1,292
経常損失(△)	△8,874	△10,166	1,292
税金等調整前四半期純利益	3,168	1,876	1,292

また、利益剰余金の当期首残高は1,448百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業等による損失)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に2,187百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に879百万円計上しております。